

議会議案第22号

日本政府に対してテロ対策の充実・強化を求める意見書の  
提出について

日本政府に対してテロ対策の充実・強化を求めることに関し、次のと  
おり意見書を提出する。

平成28年2月18日提出

提出者	鎌倉市議会議員	長	嶋	竜	弘	
同	同	上	上	畠	寛	弘
同	同	上	渡	邊	昌一郎	
同	同	上	中	澤	克	之
同	同	上	岡	田	和	則
同	同	上	松	中	健	治
賛成者	同	上	千			一

## 日本政府に対してテロ対策の充実・強化を求める意見書

昨年11月13日、G7を構成するフランスのパリにおいて過激派テロ組織イスラミックステート（以下、I S I L）による同時多発的なテロ事件が発生し、130人が死亡したと伝えられている。今回のテロは、いわゆるソフトターゲットと呼ばれる不特定多数の人々が集まる劇場や競技場を標的としたもので、テロとは無縁の生活をしていた一般市民を恐怖に陥れた行為は断じて許されない。国際情勢に鑑みれば、シリアやイラクを拠点とするI S I Lに起因するテロは激しさを増しており、これら過激思想に感化された個人や団体によるテロがさらに拡大し、国際社会にとって大きな脅威となっている。

我が国においても、テロによる脅威は現実として昨年発生したシリアにおける邦人殺害テロ事件や、平成25年にはアルジェリアにおいて我が国の企業駐在員が人質とされ、日本人が犠牲となった。また、I S I Lは日本もテロの標的とすることを宣言し、我が国の在外公館を攻撃対象とする意思を示し、我が国においてもテロの脅威が現実のものとなっている。本年は三重県にて第42回先進国首脳会議伊勢志摩サミット、平成31年にはラグビーワールドカップ、続く平成32年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会が我が国で開催されることが決定している。東京オリンピック・パラリンピック競技大会に際しては、セーリング競技について江の島沖が会場として予定され、鎌倉市においても我が国有数の観光地として、国内外から多くの人々が訪れることが想定される。多くの訪問者が観光を目的とする中、それにテロリストが紛れ込むなど懸念するところである。また、鎌倉市には世界有数の防衛産業を担う工場も存在していることからテロ対策の充実・強化は喫緊の課題である。

テロに関する情報収集や未然防止・排除などへの対応は、都道府県警察のみならず、日本政府の果たすべき役割が大きい。

よって、日本政府におかれては、国の内外において国民の生命を守り、安全で安心な暮らしを確保するため、次の事項について万全の措置を講じられるよう強く要望する。

- 1 テロの未然防止に向けた適切な治安対策の強化を速やかに行うため、重要施設の警備を徹底し、装備資機材の充実、人員の確保など、都道府県警察の捜査・警備体制の強化をすること。
- 2 テロに関する幅広い情報を迅速に収集し、分析するため、実効性の

ある情報収集組織を整備し、米国初めG7等、国際社会との連携を強化すること。

- 3 四方が海に囲まれる日本において、空港等における水際対策として、入国管理局による出入国管理の強化、査証発行における事前の調査の強化、不法滞在や不法就労の摘発、爆発物原料の管理把握などの強化、海外における邦人の安全を確保すること。
- 4 正規の入国審査を通さない、いわゆる密入国を防止すべく海上保安庁と海上自衛隊が連携して海上警備を強化し、海上保安庁の捜査・警備体制の強化、海上自衛隊の機能の充実をすること。
- 5 国民の生命を守る対策などを、官民一体となって総合的に進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月2日

鎌 倉 市 議 会